

国職業能力開発基本計画(案)と長野県職業能力開発計画答申案(たたき台)との対比

H28.2.16

第10次職業能力開発基本計画(案)
(平成28年1月27日 第95回労働政策審議会職業能力開発分科会資料)

第1部 総説 (1 計画のねらい 2 計画の期間)

第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の変化と課題

- 1 近年の労働市場の変化と課題
- 2 労働需要側の構造的な変化と課題
- 3 労働供給側の構造的な変化と課題

第3部 職業能力開発の方向性

(第4部の1、2、3、4の視点から職業能力開発を推進)

第4部 職業能力開発の基本的施策

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

(1)生産性向上に資するIT人材育成の強化・加速化

- ・専門実践教育訓練給付制度、キャリア形成促進等によるIT人材の育成
- ・離職者訓練におけるIT分野のコース設定

(2)労働者の主体的なキャリア形成の推進

- ・ジョブカードを活用したキャリアコンサルティング、セルフキャリアドックの導入
- ・教育訓練給付制度の周知広報、専門実践教育訓練給付制度のプログラム開発

(3)企業・業界における人材育成の強化

- ・キャリア形成促進助成金等の手続き簡素化、教育訓練休暇制度等の導入支援
- ・認定職業訓練に取り組む事業主への支援の拡充
- ・オーダーメイドによる在職者訓練、指導員の派遣

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

(1)女性の活躍促進に向けた職業能力開発

- ・短時間訓練コースの設定、託児支援サービスの提供
- ・キャリアコンサルティングを通じた職業訓練への誘導・あっせん

(2)若者の職業能力開発

- ・学校における職場体験支援、ものづくりマイスターによる実技指導
- ・キャリアコンサルティング機会の確保、雇用型訓練の推進
- ・地域若者サポートステーションによる相談支援
- ・キャリア教育に資する人材の養成

(3)中高年齢者の職業能力開発

- ・若年期からの継続的なキャリアコンサルティング機会の確保
- ・中高年齢者向けの新たな職業訓練コースの開発・検証

(4)障害者職業能力開発校における受け入れ促進、障害特性に配慮した職業訓練機会の提供

- ・障害者校での職業訓練、委託訓練等の在り方検討、支援団体等との連携、バリアフリー化
- ・全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の実施

(5)非正規雇用労働者の職業能力開発

- ・キャリアアップ助成金の活用促進、雇用型訓練の実施
- ・求職者支援訓練制度の活用等

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

- ・地域コンソーシアムによる訓練コースの開発・検証、新たな人材育成プログラムの開発支援
- ・教育訓練機関と職業訓練機関による教員・訓練指導員の相互派遣

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

(1)中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略

- ・将来的に必要となる人材ニーズの把握

(2)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施

- ・公共職業訓練及び求職者支援訓練の総合的な計画の策定
- ・ITに関連した在職者訓練ニーズの調査・研究、e-ラーニング等の検討
- ・成長分野・人手不足分野での職業訓練コース設定、キャリアコンサルティング
- ・基礎的能力の習得、実践的訓練、職場復帰に直結する訓練
- ・職業訓練サービスガイドラインの普及啓発、指導員訓練

(3)対人サービス分野を重点とした技能検定の整備、認定社内検定の普及促進等による職業能力評価制度の構築

- ・技能検定の活用促進、認定社内検定の拡充、業界内の職業能力評価基準の整備・普及

(4)ジョブ・カードの活用促進

- ・職業訓練・就職支援への活用促進、技術的指導・援助

(5)企業における自発的な人材育成投資の促進 (⇒ 県答申案に記載なし)

- ・企業の表彰、自発的な人材育成投資を引き出す仕組み検討

(6)都道府県労働局の機能強化 (⇒ 県答申案に記載なし)

- ・地方人材育成対策担当官の配置、研修の充実

5 技能の振興

- ・ものづくりマイスターによる技能伝承、若者のものづくり分野への積極的誘導
- ・技能伝承能力の育成
- ・卓越技能者の表彰、技能競技大会の実施、技能五輪全国大会への出場支援
- ・技能士の社会的認知度、評価・価値の向上

6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進 (⇒ 県答申案に記載なし)

- ・発展途上国への専門家派遣、外国人技能実習制度の適正かつ円滑な推進

第10次長野県職業能力開発計画答申案(たたき台)
(※国計画の検討状況に合わせ、内容を随時見直し)

第1部 はじめに

第2部 職業能力開発をめぐる状況の変化

- 1 人口及び生産年齢人口の減少
- 2 産業構造及び就業構造の変化

第3部 職業能力開発の基本的施策

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

(1)企業・業界における人材育成の強化

- ・企業ニーズをふまえたスキルアップ講座の充実
- ・研修情報サイトの内容充実・周知、産業人材育成支援ネットワークによる連携
- ・認定職業訓練への支援充実

(2)労働者の主体的なキャリア形成の推進

- ・国の施策(セルフ・キャリアドック、教育訓練給付制度等)の周知・広報、連携

(3)生産性向上に資するIT人材育成の強化・加速化

- ・小中学生のIT教育による裾野拡大、在職者訓練・研修支援等によるIT人材の育成
- ・IT分野の離職者向け訓練コースの設定等、国との連携

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた職業能力底上げの推進

(1)女性の活躍促進に向けた職業能力開発

- ・短時間訓練コースの設定、託児支援サービスの提供
- ・ハローワークとの連携による女性のニーズに応じた多様な職業訓練機会の提供
- ・工科短大・技専校への女性の入学・入校に向けたPR、環境整備
- ・スキルアップ講座における女性向けコースの開設検討

(2)若者の職業能力開発

- ・キャリア教育・産業教育の一層の推進、信州ものづくりマイスターの派遣
- ・高校生の技能検定受検や各種競技大会への参加促進
- ・南信工科短大の開校、工科短大・技専校における人材育成
- ・要支援の若者に対する地域若者サポートステーション等でのキャリアコンサルティング

(3)中高年齢者の職業能力開発

- ・国が開発する中高年齢者向け訓練コースの県が行う職業訓練への導入検討

(4)障がい特性に配慮した職業訓練機会の提供

- ・職業訓練における手話通訳者派遣、地域の関係機関との連携・協力
- ・長野県障がい者技能競技大会(アビリンピック)の開催、全国大会への出場支援

(5)非正規雇用労働者の職業能力開発

- ・職場いきいきアドバンスカンパニー等による企業の取組促進、職場実習
- ・国の施策(キャリアアップ助成金等)の周知、連携

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

- ・企業ニーズの把握、オーダーメイド型訓練コースの拡充
- ・地域コンソーシアムの成果を踏まえた訓練コースの導入検討

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

(1)雇用のセーフティネットとしての公共職業訓練の充実

- ・成長期待分野等を踏まえた訓練コースの設定
- ・就職支援員の配置、ジョブ・カードの活用による就職支援の強化
- ・精神保健福祉士等の派遣による支援体制の充実
- ・公共職業訓練及び求職者支援訓練の総合的な計画策定による連携強化

(2)職業能力評価制度の活用促進

- ・技能検定、技能評価認定制度の普及・活用

5 技能の振興

(1)技能尊重気運の醸成と技能者の社会的地位の向上

- ・卓越技能者知事表彰、技能五輪全国大会等への参加促進
- ・技能検定の受検勧奨、技能評価認定制度の普及促進
- ・熟練技能者や技能士の社会的評価・価値の向上

(2)ものづくりの魅力発信と若者への技能継承

- ・信州ものづくりマイスター制度の拡充によるものづくりに触れる機会の拡大
- ・熟練技能者による若者への技術指導、技能検定受検、大会への参加促進

第4部 工科短期大学校及び技術専門校の今後の方向